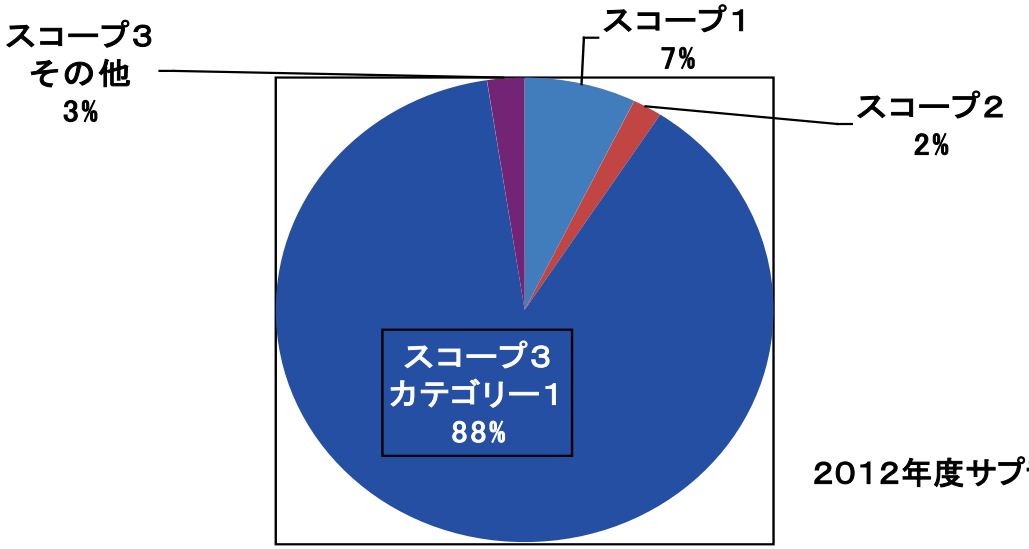
1 日本通運株式会社

	各社の考え方
□算定を行う背景・目的	● 日本通運グループ環境憲章の基本理念として「地球環境保全に積極的に貢献すること」を掲げており、環境にやさしい物流の実践を通じて温室効果ガスの削減を目指している。 ● 環境省、経済産業省が設置した「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等に関する調査・研究会」の下に設置された「物流WG」に参加し、物流業におけるスコープ3の算出を研究していた。 ● サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を把握することにより、温室効果ガス削減の取組み促進を目的としている。
□算定結果の活用方法	● CSR報告書やアンケート等に算定結果を発表する。 ● 排出量の削減効果の確認や削減施策の検討に活用する。
□算定のメリット	● スコープ3、特にその中でも協力会社への業務委託による温室効果ガス排出量が全体の88%にのぼり、温室効果ガス削減の取組みをより効果的に行うためにはサプライチェーン全体での取組みが必要であることがわかった。 ● 新たな目標設定により温室効果ガス削減推進の可能性が発見できた。
□社内の算定体制	● CSR部でデータを集約し、算出した。 ● 数量の把握できないものは、経理データの支払い金額や設備実施金額により算定した。投資については、投資先会社が発表しているスコープ1、2から推計した。

日本通運株式会社 2

	各社の考え方
□サプライチェーン排出量の削減に向けて	● 輸送を中心とした協力会社への業務委託が温室効果ガス排出量の88%を占め、協力会社との温室効果ガス排出量削減へ向けた協力が重要であるが、どのように具体的に協力会社と体制を築いていくか検討していく。
□サプライチェーン排出量算定の課題	● スコープ1、2はグループとして算出しているが、スコープ3は単体で算出しており、グループ会社のスコープ3を算出できるデータ収集体制を構築することが課題。 ● 支払金額を下に算定している項目の比率が高いため、省エネの取組み効果より、事業の拡大・縮小に算出結果が左右されやすい。
□これからサプライチェーン排出量を算定する方へ	● 今回、算出にあたっては、環境省委託の「サプライチェーン排出量の算定支援」事業により外部からのアドバイスを受けることができた。取組み開始時に、外部からアドバイスを受けることは効果的と考えられる。



2012年度サプライチェーン排出量の算定結果

3 日本通運株式会社

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 原材料・資材調達金額、協力会社支払金額	● 環境省データベース
カテゴリ2「資本財」	● 資本財の調達金額	● 環境省データベース
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 電気・蒸気のエネルギー使用量	● 環境省データベース
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 廃棄物数量からの推計	● 環境省データベース
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別排出量	● 環境省データベース
カテゴリ6「出張」	● 出張旅費支給額	● 環境省データベース
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 通勤費支給額	● 環境省データベース
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● 該当なし（スコープ1、2で計算済み）	●
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 該当なし	●
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 該当なし	●
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 該当なし	●
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 該当なし	●
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 該当なし	●
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 該当なし	●
カテゴリ15「投資」	● 投資先のスコープ1、2発表数値	● 株式保有率
「その他」	●	●